

「教育臨床総合研究13 2014研究」

学部教育活動評価委員による教育学部外部評価の分析

— 第五期（平成24年・25年度）の評価票から —

Exploring the Third-Party Evaluation on the Education Practices of the Faculty of Education at Shimane University : Evaluation on the Practice of 2013 Fiscal Year.

原 広 治*

Hiroji HARA

畑 智 子**

Tomoko HATA

塚 田 真 也*

Shinya TSUKADA

河 添 達 也***

Tatsuya KAWASOI

要 旨

本学部の外部評価委員である学部教育活動評価委員に、2年任期の終了年度末に「外部評価票」による質問紙に答える形で外部評価をお願いしている。本稿では、第五期にあたる平成24年度～25年度の評価結果を分析し、今期の成果と次期に向けた課題の抽出を試みた。

〔キーワード〕 外部評価, FD

I 学部教育活動評価委員会の活動と役割

山陰両県の学校教員養成を担う学部として平成16年度に改組した島根大学教育学部では、その直後から外部評価に関する組織を設置し、教育改善に努めてきた。その経緯は既行の報告書*に詳しい。学部の外部評価に関する組織として設立された学部教育活動評価委員会は、その設置要項のなかで、主に以下の業務を行うこととされている。

- 学部における教員養成教育の内容、方法、実績等の外部評価に関すること
- 学校教育実習事前評価（「面接道場」）に関すること
- その他学部教育活動の外部評価に関すること

これに基づき、(1)山陰両県の教育行政、(2)学校教育、(3)社会教育・青少年教育・スポーツ、(4)芸術文化・NPO、(5)企業・報道関係、という5分野から選出された有識者による委員会が組織された。任期は2年で、平成25年度末までの委員合計数は延べ83名である。第五期にあたる平成24年・25年度は19名の委員で構成され、任期中の活動実績は次の通り（表1）であった。

*教育学部附属FD戦略センター兼任教員（教育情報分析部門）
 **教育学部附属FD戦略センター特任助教（教育情報分析部門）
 ***教育学部附属FD戦略センター副センター長

(表1)

活動内容	平成24年度 開催日および会場	平成25年度 開催日および会場
第1回島根大学教育学部教育活動 評価委員会	7月4日 附属小学校	6月6日 附属小学校
面接道場	8月8日 島根大学教育学部内	8月7日 島根県民会館
附属学校園教育実習視察	10月18日 附属小・中学校(写真1)	10月8日 附属小・中学校
大学授業視察および授業協議会, 第2回島根大学教育学部教育活動 評価委員会	12月14日 島根大学教育学部内	12月10日 島根大学教育学部内
第3回島根大学教育学部教育活動 評価委員会	未実施	3月3日 島根大学教育学部内(写真2)

2年任期の終了年度には、「外部評価票」とよばれる質問紙に答える形で、各評価委員による外部評価が行われる。その評価票の分析とまとめを行って、次期のFD戦略を企図することが学部FD活動の基軸となっている。本論では、第五期（平成24年・25年度）における本評価票の分析を行い、今期の成果と次期に向けた課題の提示を主旨とするものである。

次章以降、質問紙の様式に沿って外部評価票の記述内容に関する分析を行い、全体的なまとめを行う。



【写真1】



【写真2】

II 島根大学教育学部・学部教育活動評価委員による外部評価結果（平成24年・25年度）

【項目Ⅰ：本学部の地域社会における存在意義，貢献度について】

設問Ⅰ-1 「教員養成特化型学部」である本学部の「存在意義」あるいは「貢献度」について、委員のみならず周囲では、どのように認知されているとお考えでしょうか。率直なご意見をお聞かせ下さい。

【結果と考察】

回答は「①存在意義」、「②貢献度」「③期待」「④認知度」と概ね4つの観点に分類でき、すべての委員から、課題の提示を含めながらもプラスの評価をいただいた。

学外から見た学部像としては、「教師になる夢を叶えるための独自のプログラムをもち、鍛え上げられている」であり、「1000時間体験学修導入以降、学生に対する評価は高くなり、成長し教師力をつけ現場で活躍」している卒業生の姿から、「“教員になるなら島大”という意識は確実に高まっている」としている。

「存在意義」・「貢献度」

すべての委員から「存在意義」に関してプラスの評価をいただいた。それらの意見は、①「山陰地域における教員養成の中心的役割を担っている」という学部自体に対する存在意義、②「学習支援等の1000時間体験学修」や「現職教員研修の場」という教育現場にとっての存在意義、③「学生の能力の判断を学力のみでなく、人間性も見てもらえる」ところに良さがあり、「中・高校生の将来を描く指針になっている」という児童生徒にとっての存在意義、に大別できた。ただ「本学部卒業生以外の教員採用が増えていることから存在意義が弱まる」ことを懸念する意見もあった。

存在意義を裏付ける「貢献度」については、「教員養成の歴史があり、多くの教員を輩出」しているほか、「地域に開かれ、地域と接点を持つ学部の姿勢」から生じる様々な教育・文化的貢献を指摘し、高く評価する意見が数多くみられた。

「期待」

各評価委員の立場を問わず「教育現場が抱える様々な課題に対応できる教員」養成を期待するとともに、「現職教員の拠り所」となり、「山陰地域の教育の拠点となるよう発展していくとよい」といった「期待」に関する記述も多かった。

「認知度」

存在意義や貢献に係る「認知度」の高さを示す意見のなかにあつて、教育関係以外の2名の委員から、学部の存在意義は十分にあるとした上で、「教員養成に特化していることは十分に認知されていない」「現職教員に占める学部卒業生の割合といった目に見えるデータ化とその発信がなく、きちんと存在意義が伝わっていない」という意見をいただいた。「教員養成特化型」の意味や現状等について、教育関係者以外の地域の人たちにわかりやすく伝えていくことで、貢献度や存在意義が認知され、さらなる期待につながることを示唆された。今後、本学部の成果の発信方法等を検討する必要があるといえる。

これからも「学部としてのタクティクスを検証し、真摯に努力する学部」であり続けていきたい。

設問1-2 地域社会に対し、本学部の存在意義や貢献度を高めていくために、今後、どのような努力、工夫、方策、企画を行っていくべきでしょうか。委員のみなさまの視点から、自由なご意見をお聞かせ下さい。

【結果と考察】

意見のほとんどは、学生にこういった力をつけさせるべきであるといったような指導面の提案ではなく、本学部の現時点での取り組みの弱みを的確に指摘され、新たに取り組むべき方向性を示していただいたものであった。

課題／もっと学校現場や地域との連携・交流を

特に、19名中13名の委員より指摘があったのは、地域社会や学校現場との連携・交流をさらに促進すべきという意見だった。例えば、「島根・鳥取両県教育委員会との共同企画（教員交流、講師派遣、研修の共同企画等）」、「県や市町村との共同研究」、「地域の教育課題（いじめや不登校の防止、ICT活用教育、特別支援教育等）に対する連携協力校を設定した実践的な研究」、「公開講座」といった学部教員と地域が連携して行うものばかりではなく、「学生と現職教員との交流の場の設定」、「学生と現職教員によるティーム・ティーチングの授業づくり」、「地域行事などへの企画段階からの参画」といった、学生が直に地域の人たちと連携して行うことの重要性を指摘する意見があった。

課題／もっと学部教員の努力を

上の課題に関連して、「(学部教員が)地域の学校現場のニーズの理解」に基づいた「学校現場での授業観察や具体的な指導・助言」など、学部と学校現場がうまく連携し、理論と実践の往還を求める声が多かった。また、それらの活動に加え、学生の体験学習に便乗するなどして、地域と学部教員との“普段着のコミュニケーション”を増やすことで、互いがより身近な存在になるのではと指摘する意見もあった。

今後は、学部教員の関与の機会を増やすなど、学生とともに主体的な取り組みの検討が必要であると思われる。

課題／もっと学部のPRを

特に、教育関係以外の委員からは、地域への情報発信に関する意見が寄せられた。具体的には、「学校等への出前講座のPR」、「研究成果の地域提供」、「学生の学びや発見を、もっと広く地域社会にアピールする機会の設定」などがあげられ、「地域行事やボランティア活動への参加を通じて、学部教育活動や貢献する学生の姿を、地域の方々や保護者に対してアピール」していくことの大切さを述べた意見もあった。

また、「学部独自の公式facebookページを開設」したり、「放送や新聞等のメディアで担当枠・スペースを設けてもらい定期的に発信」したりして、「広報手段の充実を図る」という提案もいただいた。

このほか、「教員志望の優秀な学生を多く入学させるためのシステムを、高校と連携して構築していく」ことや「学部が用意した仕組みが機能しているか否かを、学生や卒業生からヒアリングして検証する」といったシステムづくりに対する意見もいただいた。

【項目Ⅱ：1000時間体験学修（基礎体験領域）について】

学生の「教育実践力」を向上させる方策として、本学部では「1000時間体験学修」を導入しています。ここでは、その約半数の時間を占め、学童保育・社会教育・地域イベント・ボランティア活動・学校での学習支援といった教育活動や地域活動へ参加することを主体とした「基礎体験領域」についてお伺いします。

設問Ⅱ－1 基礎体験領域における学生の活動は、受け入れ先から好意的に受け止められているとお考えでしょうか。

1. とてもそう思う
2. ややそう思う
3. 一概には言えない
4. あまりそう思わない
5. まったくそう思わない

【結果】 集計結果（下図1参照）

19名の評価委員中17名が肯定的に回答している。

設問Ⅱ－2 基礎体験領域による学生教育は、教員養成教育に必要な取り組みだとお考えでしょうか。

1. とてもそう思う
2. ややそう思う
3. 一概には言えない
4. あまりそう思わない
5. まったくそう思わない

【結果】 集計結果（下図1参照）

19名の評価委員の全員が、肯定的に回答している。

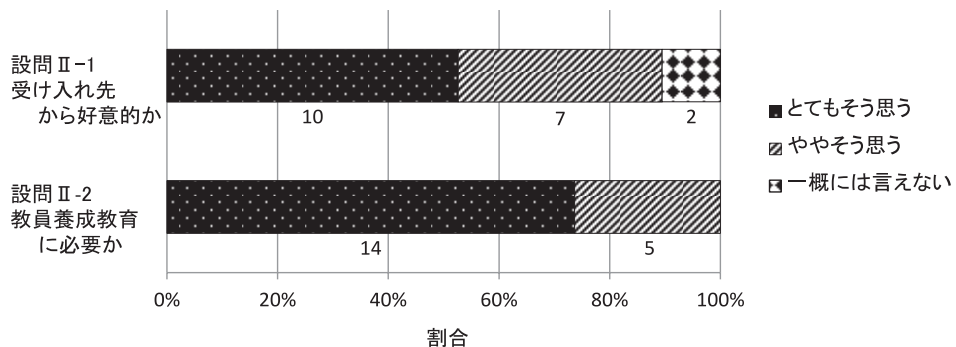


図1 設問Ⅱ－1，設問Ⅱ－2の集計結果

設問Ⅱ－3 基礎体験領域をより有意義に深化させるためには、どのような方策が考えられるでしょうか。委員のみなさまの視点からのご提案をお聞かせ下さい。

【結果と考察】

課題／体験前の意義の理解と、体験後の振り返りの重要性

19名中10名の委員から、事前・事後指導の重要性に関する意見・提言をいただいた。例えば、
 <体験前>

「人間性を磨き、社会性やコミュニケーション能力、粘り強さやたくましさを身につける」といった体験学修の意義を認識するとともに、「明確な目的（意識）をもつ」ことで「意欲や心構え」の醸成を図る。

<体験後>

「基礎体験で学んだこと、感じたこと、そこで見つけた自分の課題等について自己評価する」などして、「体験が“自らの学び”につながる振り返り」を行うとともに、「その積み重ね」により学びを深化させる。

そのためには、「体験で得た知識や能力を学内外の人にプレゼンテーションする場を設ける」など、しっかり時間をかけることが必要ではないか。

課題／もっと主体的な活動を

体験活動に向かう学生に対して「学生自身の意欲に格差」があり「やらされ感」が見て取れることから、「自分なりに興味・関心をもった活動に継続して」取り組んだり、「イベント当日のワン・ショット的な参加でなく、地域の人たちと一緒に企画し運営に携わることで、創り上げる」体験をしたりすることが必要ではないか、という意見をいただいた。そして、「そのための研修の機会は、地域の企業や団体、行政機関の協力を得る必要がある」とした。

課題／もっと多様な体験を

また、さまざまな活動の体験を通して、学生の視野を広げるべきであるという意見も多数いただいた。

例えば、「幼稚園や小学校、中学校、高等学校、特別支援学校のすべてに一定期間学習支援等で参加することで学校理解が図られ、自分の進むべき道が明確になる」、「文化・体育等の体験領域にも一定の割合を求める」、「“基礎体験領域”である以上、むしろ学校教育とは少し離れた、間接的な体験が望ましい」、「地域社会に対して様々なチャンネルを活用して活動を募集し、多様な活動の中から選択できるとよい」などである。

さらには、主体的な活動とも関連し、「日本縦断や世界一周、災害ボラ、接客でも、自分で企画したものもカウントできるようになるといい」という意見もあった。

課題／そのほか

学校の立場からすれば、「(松江から) 遠方の学校では学習支援ができる学生がいないことから、県内の市町村に出かけて(例えば、地元に戻省して)、一定期間集中して行う活動も考えられる」という意見、「現場で体験することも大切だが、一方で自分の志や教師になりたいと思った原点を意識し、整理して言語化する理論の部分が弱いことから、もう少しそのトレーニング必要としている」という意見もいただいた。

基礎体験領域の指導および推進において、様々な角度から検討を重ねる必要性がうかがえた。

【項目Ⅲ：学校教育実習について】

「1000時間体験学修」のうち約340時間を占める「学校教育体験領域」は、附属学校における「学校教育実習」を中心としたプログラムです。本学部の学生は、4年間を通して、教育職員免許法で定められた約200時間を大きく超えた教育実習に参加し、教育実践力を高めています。一方で、理論や知識の習得が十分でなかったり、自主的にその他の課外活動に参加する時間が制限されたりするといったご指摘も頂いています。

設問Ⅲ－1 現在の学校教育体験領域の時間数（約340時間）をどのようにお考えでしょうか。

1. 多すぎる
2. やや多い
3. ちょうど良い
4. やや少ない
5. 少なすぎる

【結果】 集計結果（下図2参照）

19名の委員のうち、「多い」と「ちょうど良い」がそれぞれ8名で、同数だった。そのほかでは、「少ない」が1名、「わからない」が2名という結果だった。

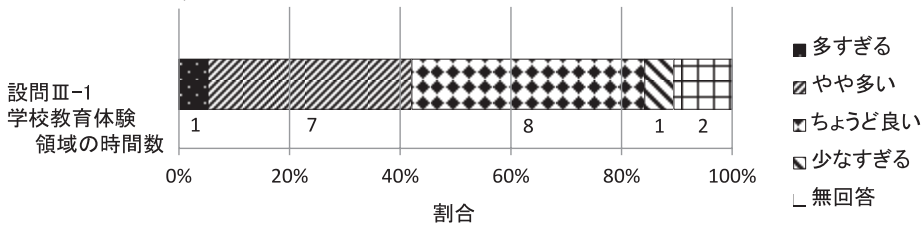


図2 設問Ⅲ－1の集計結果

設問Ⅲ－2 学校教育体験領域をより有意義な活動にしていくためのご意見をお聞かせ下さい。

【結果と考察】

課題／時間数をもう少し減らすことで

設問Ⅲ－1で「やや多い」と答えた委員からは「充実した教育実習という独自性は大切であるが、学部生の時にしっかり理論を学んでほしい」、「教育実習も量よりも質をどう変化させるかにある」といった意見や、「教師力パワーアップセミナーにより、現職教員から様々な体験を聞いたり指導を受けたりする機会があり、とても有効。さらに現職教員による講義を設けるなどして、体験と理論がより効果的に学べるのでは」、「実習時間も大切だが、そのための準備等もしっかりできる余裕もあるとよい」、「『授業の進め方』や『子どもへの接し方』などのこれまでのものに加え、『話し方』を学べるといい」などの提案があった。

肯定的評価／教育実習の重要性

一方、設問Ⅲ－1で「ちょうど良い」と答えた委員からは、「学年ごとにプログラムが生まれ、基本をマスターしながら次の発展的な取り組みが可能になる」、「理論や知識は様々な情報を得る手段があったり勉強会もたくさんあるので、自分に意志があればいくらでもできる。どんどん現場に出て、多くの経験を積むべし」といった意見のほか、「自分が本当に教師になりたいのか、教師に向いているのかについて、しっかり考える機会」であり、「人生の指針を見極めるための重要かつ効果的な時間である」といった意見をいただいた。

また、「コミュニケーション力の必要性から、実習中に、受け入れ先の先生も含め“グループセッション”の場がより多いとよい」といった提案もあった。

改善点／教育実習先について

また、「附属学校の児童生徒は、実習生に場慣れしすぎている感があり、附属以外での実習も組み入れるべき」など、附属学校園以外での実習推進について3名の委員の方から提案をいただいた。

【項目Ⅳ：プロファイルシートシステムについて】

本学部では、プロファイルシートシステムを開発し、学生の「教師力」の育ちを可視化する試みに取り組んでいます。プロファイルシートは、4年間の節目の時期に3回作成されます。その作成過程を通じて、学生が自分自身や指導教員などと向き合うことにより、自己の成長と課題を振り返る機会になっています。このプロファイルシートによる学生教育の仕組みや取り組みの方法について、疑問に思うことや改善すべき点など、率直なご意見をお聞かせ下さい。

【結果と考察】

このシステムに対する委員の評価は肯定的であるものの、その運用の仕方がうまくいって初めて有意義なものとなるという条件付き肯定であることは否めない。運用する学部教員と学生自身が、相互にコミュニケーションを図りながら、丁寧かつ真摯な活用を継続していくことで、学生の成長に資するシステムとなる。以下、委員の具体的な評価を記述する。

肯定的評価／「有意義である」・「評価できる」

- ▽「教師力」の育ちを可視化して、学生が自ら自覚しながら弱点を補強していくやり方は、将来、教師になってからも、自己の課題解決のための一つの手法として役立つ。
- ▽このシートがキャリアカウンセリングになると良い。自分の将来を考える機会にすればよい。
- ▽機能していれば素晴らしいシステムと考える。しかし、評価が評価することに終始してしまい、本来の目的である自分の強み・弱みに気づき、それらを改善しようと努力することになく学生は少なくないのではとったりもする。
- ▽画期的なシステムが教師力育成の有効な手段として機能するには、学生の意思をいかにくみ取り、評価し、次の目標に導いていくか。これを適当に扱う人がいると、シートは形骸化してしまう。さらに、往々にして、綿密な評価システムは、綿密（煩雑）なるがゆえに、それ自体が目的となったりマンネリ化することがあるので、学生ではなく、むしろ運用する教員側のモチベーション維持の方が難しいかもしれない。
- ▽自己を振り返り、自己啓発の一助になるものと思う。ただ、自己評価の基準の曖昧さをどう考えるのかについて、一定の整理が必要ではないか。

▽教師になる、つまり人の育成に関わることは、可視化できない部分が大きいのと思う。例えば、2年生や3年生まで取り入れ、数値による客観性を得た経験を、学生生活後半では自分で判断・行動できるように生かしていくことはどうか。

以上、プロフィールシートシステムそのものの有用性に関する検証の必要性や、利用する学部教員の姿勢に関する意見が見られた。

【項目Ⅴ：教員志望状況や入学希望者動向について】

＜教員志望状況について＞

設問Ⅴ－1 2012年度及び2013年度の教員採用試験受験率について、率直な感想をお知らせ下さい。

2012年度：卒業者161名 うち教員採用試験を受験した者119名 受験率73.9%

2013年度：卒業予定者167名 うち教員採用試験を受験した者108名 受験率64.7%

1. かなり多いと思った
2. 多いと思った
3. どちらともいえない
4. 少ないと思った
5. かなり少ないと思った

設問Ⅴ－2 2012年度及び2013年度の教職就職率について、率直な感想をお知らせ下さい。

2012年度：教師の道へ進んだ者99名（非常勤講師等も含む）教員就職率59.6%

2013年度：教師の道へ進む予定の者95名（非常勤講師等も含む）教員就職率59.0%

1. かなり多いと思った
2. 多いと思った
3. どちらともいえない
4. 少ないと思った
5. かなり少ないと思った

【結果】 集計結果（下図3参照）

19名の回答のうち3～5割程度の方が、多いと感じていることが分かった。

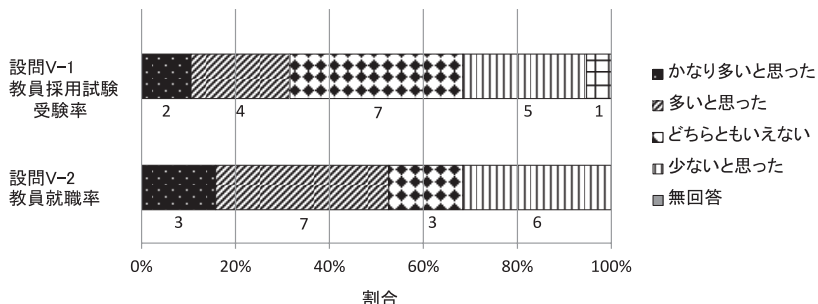


図3 設問Ⅴ－1，Ⅴ－2の集計結果

＜入学希望者動向について＞

設問V-3 本学部への入学志願者を増やすためには、どのような方策が考えられるでしょうか。委員のみなさまの視点からのご提案をお聞かせ下さい。

【結果と考察】

「教員養成特化型学部としては、やはり就職率のアップ」、「卒業後の保障により、リサーチする保護者が子どもを動かす」などの教員就職率の向上が鍵といった意見のほか、主に以下の2つの課題に大別される意見をいただいた。

課題／対外的なアピールを

- ▽教育学部の特色ある取り組みをもっとアピールする。
- ▽教育学部が地域に頼られていることを具体的な事例、数値に示すとか、卒業生の活躍の様子をPRする。
- ▽大学に限らず、教師という職業の魅力を発信し、教員志望者を増やす。
- ▽学科にどんな魅力があるか見えにくい。パンフレットから伝わってくるもの以外での情報が極めて少ない。
- ▽大学教授の知名度、学科の知名度をどう改善していくか。
- ▽教師になる－ならないは後々考えるとして、おもしろい講義や講演が多いとなれば志願者のすそ野は広がる。
- ▽少子化は、入学志願者、教員採用数の両方が減ることを意味するので、ターゲットのエリアを広く捉えなおすことが必要ではないか。
- ▽今や情報を一番に求める時代なので、情報の多様化、運用に重きを置いてみる。
- ▽NHK Eテレ「スーパープレゼンテーション」の島大版があったらおもしろい。島大のHPに動画chを開設して、全学の先生や卒業生が出演して動画配信すると、さらに島大への関心度が上昇するはず。
- ▽地域と近い島根の特色を生かし、学校だけにとどまらない地域社会での学びをPRしていく。

課題／中学校・高校（の先生方）とさらなる連携を

- ▽学校現場にどんどん学生を出して、大学生の生き生きした姿を見せることが一番。
- ▽大学が高校生と直接接して「良さ」「魅力」をアピールする。学生もしくは卒業したばかりの教員を（母校に）登場させるとさらに効果的。
- ▽大学の教員が高校生を指導されると、生徒のあこがれが生まれてくるかもしれない。
- ▽岡山大学が実施している「母校に一日体験実習」により、学生が自分の大学の宣伝をしてくれるので、高校生もその大学に入りたい気持ちになる。

そのほか、「教育学部自体の人气が上がるよう、教員採用要件を早めにPRしていく」、「教育学部出身の教員の質の高さをアピールしていく」といった教育行政の立場からの意見や、「教員志望者の意欲や必要な学力を適切に把握、評価する入試方法の採用」といった入試方法の検討に関する意見もいただいた。

【項目Ⅳ：学部評価のありかたについて】

ここ2年間の活動（学校教育実習Ⅲの視察、面接道場での面接委員としてのご参加、大学の授業公開など）を通して、学部教育活動の評価をお願いいたしました。このような機会にご参加いただくことに関してお伺いいたします。

設問Ⅵ-1 委員のみなさまにご参加いただいた機会は、本学部の教育活動を評価していただくのに適切な機会を提供できたといえますでしょうか。率直な感想をお知らせ下さい。

1. 適切である
2. どちらかといえば適切である
3. どちらともいえない
4. どちらかといえば適切でない
5. 適切でない

設問Ⅵ-3 ご多忙の中、数回にわたって学部教育活動の評価・協議会・委員会などに参加いただきましたが、これらの開催回数について、率直な感想をお聞かせ下さい。

1. 適切である
2. どちらかといえば適切である
3. どちらともいえない
4. どちらかといえば適切でない
5. 適切でない

【結果】 集計結果（下図4参照）

19名の委員うち、評価のありかたとして肯定的だったのは17名、適切な開催回数であるとしたのは13名だった。

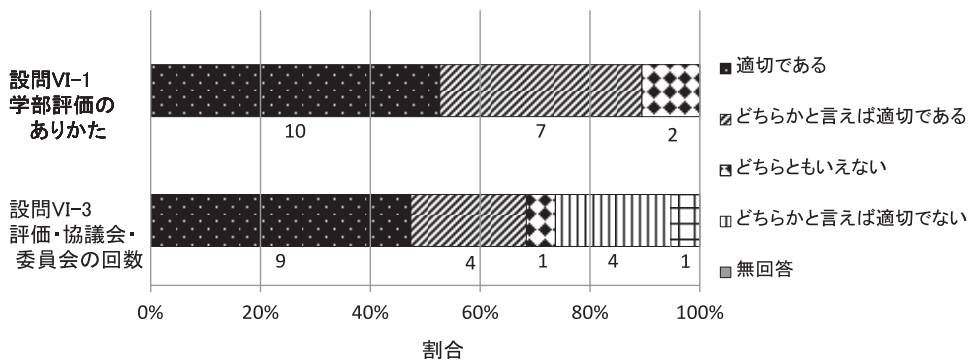


図4 設問Ⅵ-1，Ⅵ-3の集計結果

設問VI-2 在任中委員のみなさまにご参加いただいた機会以外に、このような機会があると良いといったご提案があればお聞かせ下さい。

【結果と考察】

学生や卒業生との「情報交換会」の開催を

19名の回答のうち7名から、学生や卒業して間もない教員（卒業生）とよりフランクに話すことのできる「情報交換会」の開催を望む声があった。一人ひとりの学生が、教師力を育てていくための議論を評価委員会で行いながら、学生自身と直接話せる機会は「面接道場」のときしかなく、面接官という役からではなく、「学部の様々な工夫された取り組みについて、学生たちの受け止めや感想などを知る」機会を設け、「フランクに、本音でいろいろと話したかった」といった意見だった。また、その手法としては、「面接道場での日程の改善」や「有志による食事会の開催」といった意見をいただいた。

多様な議論ができる機会を

また、対学部教員とは、「今、課題になっている大学の問題や教育についてのテーマで論議し、大学に役立つような意見交換をする場があればよい」といった意見もいただいた。

1000時間体験学修（基礎体験領域）が視察できる機会を

「基礎体験領域の体験学修の状況等の具体的情報が、何らかの方法で評価委員に届けられ、行ける地域と時間帯を評価委員にあわせて随時無理のないところで視察できれば、学生の地域での学びを見ることができた」といった意見もあった。

評価委員会の持ち方について

このほか、学部教育活動評価委員会の持ち方として、「(大学からの)説明は少なくていいので、委員の方々が発言、質問する時間、機会を増やした方が有益」だとする意見もいただいた。

【項目Ⅶ：その他、学部に対するご意見やご要望など】

これまでにご回答いただきましたⅠ～Ⅵ以外の事項につきまして、ご意見やご感想がありましたら以下に自由にご記入下さい。

【ご意見】

- ▽今後とも、山陰での教員養成の拠点となることを期待。
- ▽1000時間体験学修は、島大の教員志望のすべての学生に経験させてほしい。
- ▽学部側の丁寧な取り組みに対し、学生側が受け身であってはならない。様々な体験の中で自ら課題意識をもち、興味あるテーマには自主的に学んでほしい。また、グループで協調しながら活動することも実践してほしい。そのためには、学生の自主ゼミや学習会を継続的に開催するなど、学び合うよう働きかけていくことも必要ではないか。
- ▽大学と学校現場の間で、教員の育ちを支援していくための職員同士の交流があればいい。
- ▽学部のきめ細かい指導に、やり過ぎではないか、自主性・たくましが育たないではないか、といった意見があったが、そういう指導が必要な高校生を大学に送っている立場としては耳が痛い。現在の小・中・高等学校では、従来では考えられないような手厚い配慮で児童生徒に接しているしわ寄せが大学にきているのかもしれない。これに限らず、教育の在り方について考えさせられ、いい機会を与えていただいた。
- ▽『教育臨床研究会』のような、現場の課題を自由に持ち込め、学部教員、学生、現場教師の On the Job Training 的機会となる場の提供を切に願う。
- ▽より有効な教育活動を進めていくためには、教師が学校の中だけにとどまらず、保護者はもちろん、地域の力を生かし、学校・家庭・地域が力を合わせて子どもを育てていく必要がある。教師をめざす学生には、学生のうちに（感性が柔らかいうちに）多くの出会い、多くの体験をして力を蓄えておいてほしい。
- ▽心を痛めて休まれている現場の先生が増えていることが気になっている。大学では、そのような現実を学生とともに捉える場があるのか。
- ▽「教育・学習支援」の3年以内の離職率は48.8%。1000時間体験学修やプロフィールシートシステムを通して、学生に“人間力”を鍛えていくことも、もっと時間をさいていく必要があるはしないか。
- ▽学部側の働きかけに、本来の食欲に夢を追い続けようという若者の志みみたいなものが、表面上では感じられなかったことが残念だった。
- ▽教育学部の意義はもちろんあるが、地域社会の中で開かれていない、発言されていない（ように見える）ので、地域の「学校」だけでなく、地域の住民やNPO、企業などもっと積極的につながって、活躍を見せていくといい。地域の方は、とても学生の力や存在に期待している。
などの意見をいただいた。

Ⅲ まとめ

以上の回答いただいた結果を、今一度項目ごとに集約し、学部を取り組むべき課題を俯瞰的に捉えてみたい。

項目Ⅰにおける本学部の存在意義や認知度の向上に関しては、正確な学部情報の発信と戦略的なPRの必要性が唱えられている。そして、学校や地域とのさらなる連携強化の要請と、具体的なアイデアについての言及があった。学部内のカリキュラム開発やその検証方法の構築だけでなく、教育プログラムの内容そのものに、もっと地域のニーズや学校の現状課題を取り入れてはどうか、という指摘である。

項目ⅡおよびⅢの1000時間体験学修については、概ね現行制度への肯定的意見が伺えたが、一方で、大学教育の基盤となる「論理性」や「言語化能力」の脆弱さへの指摘があった。

項目Ⅳのプロファイルシートシステムについても、システムそのものの有用性は認めるものの、その運用についての問題点が指摘されている。システムに対峙する学生や教員側のマンネリズム、さらには形骸化への危惧といった、鋭い言及である。

項目Ⅴの教員志望状況や入学希望者動向については、どちらかという、満足できる状況ではないと受け止められている。これだけ細やかな教育活動を実践しているのに、なぜ結果としての数値が伸びないのか、という率直な疑義が見受けられる。ではどのような改善策があるのか？ その具体的方策について、委員独自の視点から多くの提案をいただいた。

項目Ⅵの学部評価のありかたについては、大多数の方から現行制度への賛同を得た。加えて、学生とフランクに話せる場や、1000時間体験視察などの機会設定を望む声もあった。「学校教育実習」や「面接道場」以外の場における学生との関わりによって、よりの確な学部教育活動の評価が可能になるとの指摘である。

これらのうち、項目Ⅱ・ⅢおよびⅣについては、大学や組織としての恒常的な検証事項であり、本来は外部からの指摘に依らず、自主的に不断の改善を試みるべき事項である。しかし、外部評価ならではの視点で、興味深い改善方策の具体的提案を数多くいただいた。実現の可能性について、改めて学部の関係部門で協議したい。

その他の項目を貫く共通の着眼点は、「正確な情報発信と戦略的PRの充実を求める」という点にあるだろう。正確な学部情報を発信し、その魅力を一層効果的にPRすれば、学校や地域との関わりが深化し、円滑になってくる。そしてそのことは、本学部の理解者や入学志願者の増大につながり、もっと多くの、細やかな（本学部に対する）ニーズを把握することも可能になると考えられるからである。

以上が、本評価活動の成果により得られた総括的な結論である。

19名の評価委員の方々に心から謝意を表して、本稿を締めくくる。

参考文献

- 1) 教員養成GP報告書「戦略的FDによる資質向上スパイラルの実現」（平成19年3月 島根大学教育学部）
- 2) 特色GP成果報告書「確かな教師力を育む多角的評価の実現」（平成22年度3月 島根大学教育学部）
- 3) 島根大学教育学部附属教育支援センター紀要『教育臨床総合研究11号 学部教育活動評価委員による教育学部外部評価の分析—第四期（平成22年・23年度）の評価票から—』（平成24年7月 御園 真史・百合田 真樹人・原 丈貴・田邊 美沙・河添 達也）